

【調査の概要】

1 目的

高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、都内の特別養護老人ホーム等の運営上の課題を把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。

2 調査概要

【調査対象施設】

施設種別	発送 施設数	回答数	回答率
① 特別養護老人ホーム	585	427	73.0%
② 介護老人保健施設	198	125	63.1%
③ 介護医療院	35	26	74.3%
④ 養護老人ホーム	31	26	83.9%
⑤ 軽費老人ホーム (A・B型、ケアハウス(都市型含む))	147	122	83.0%
⑥ 有料老人ホーム (住宅型、混合型、介護専用型)	1,132	478	42.2%
⑦ 認知症高齢者グループホーム	731	471	64.4%
合計	2,859	1,675	58.6%

【調査方法】

調査委託（インターネット調査）

【調査基準日】

令和7年3月31日

【調査期間】

令和7年10月20日から令和7年12月12日

3 主な調査項目

【入所者に関する設問】

（目的）

高齢者の生活の場がどのように動いているのか。また、収入状況、家庭環境、要介護度等が生活の場の変遷にどのように影響を与えているのかを明らかにする。

（主な項目）

- ① 入所者の状況（介護度、収入、保証人の有無 等）
- ② 施設の状況（入所者数、費用、提供サービス 等）
- ③ 利用者に提供される医療体制
- ④ 損益分岐点の目安として考えている入所率について設問を追加

【職員に関する設問】

（目的）

職員の勤務の実情を把握するとともに、介護職員確保のための支援策検討のヒントを探る。

（主な項目）

- ① 職員の状況（職員数、配置、職員の採用、人材育成 等）
- ② カスタマーハラスメント対策に係る設問を追加
- ③ 介護助手、スポットワーカーの活用状況に係る設問を追加
- ④ 外国人介護従事者の雇用状況に係る設問を拡充
- ⑤ デジタル機器、次世代介護機器の活用に係る設問を拡充